

令和8年度当初予算案概要

1 予算規模

(1) 全会計

	令和7年度	令和8年度	増減	増減率
一般会計	1,366 億円	1,515 億円	149 億円	(10.9 %)
特別会計	702 億円	716 億円	14 億円	(1.9 %)
企業会計	254 億円	257 億円	3 億円	(1.2 %)
全会計	2,322 億円	2,488 億円	166 億円	(7.1 %)

※ 一般会計、全会計ともに平成30年度以降9年連続の過去最大規模

(2) 特別会計の主な増減内訳

	令和7年度	令和8年度	増減	増減率
介護保険	273 億円	283 億円	10 億円	(4.0 %)
国保	280 億円	277 億円	△ 3 億円	(△ 1.1 %)
後期	53 億円	60 億円	7 億円	(13.1 %)

(3) 企業会計の増減内訳

	令和7年度	令和8年度	増減	増減率
水道 (純損益)	118 億円 (△ 8.6 億円)	114 億円 (△ 8.7 億円)	△ 4 億円	(△ 3.4 %)
下水道 (純損益)	136 億円 (3.9 億円)	143 億円 (4.4 億円)	7 億円	(5.2 %)

2 一般会計(歳入の状況)

(1) 一般財源総額

	令和7年度	令和8年度	増減
一般財源(財政基金を除く)	755.3 億円	790.0 億円	34.7 億円
財政基金繰入金	28.0 億円	29.0 億円	1.0 億円
合計	783.3 億円	819.0 億円	35.7 億円

(2) 3基金繰入金の当初予算額・残高見込額

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
当初予算額	25.0 億円	28.0 億円	29.0 億円
残高見込額	120 億円 (積立4・取崩3)	125 億円 (積立5・取崩0)	117 億円 (不用21・取崩8)

(3) 物価高騰対応重点支援臨時交付金(推奨事業メニュー分)

交付限度額	令和8年度当初予算	(参考)令和7年度12月補正予算
26.3 億円	20.1 億円	6.2 億円

(4) 市税・地方交付税等の状況 (単位：億円)

	令和7年度	令和8年度	増減
市 税	471	493	22
普 通 交 付 税	177	184	7
特 別 交 付 税	4	4	0
地 方 特 例 交 付 金	4	6	2
地 方 消 費 税 交 付 金	71	74	3
そ の 他 県 税 交 付 金 等	28	29	1
計	755	790	35

個人所得割+16、固定+5

環境性能割・暫定税率廃止補てん分+2

(5) 市税の主な増減（滞納繰越分除く） (単位：億円)

	令和7年度	令和8年度	増減
個人市民税	182.3	198.2	15.9
法人市民税	32.0	32.6	0.6
固定資産税（土地）	59.4	59.2	△ 0.2
固定資産税（家屋）	87.0	89.3	2.3
固定資産税（償却資産）	30.6	33.4	2.8
都市計画税	36.8	37.2	0.4
市たばこ税	16.6	16.7	0.1
事業所税	16.7	16.9	0.2

給与所得増

(6) 市債発行額（予算ベース）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市債発行額	82 億円	79 億円	142 億円
臨時財政対策債	(8 億円)	(0 億円)	(0 億円)
投資的経費分	(74 億円)	(79 億円)	(142 億円)

3 一般会計（歳出の状況）

(1) 増減内訳 (単位：億円)

	予算額	一般財源	増減理由
① 事業経費	+ 119.5	(+ 13.5)	下記(2)参照
② 職員給与費等	+ 16.8	(+ 16.7)	退職手当+6.7 人勧+10.4
③ 公債費	+ 2.9	(+ 3.2)	元金+1.5(+1.8) 利子+1.4
④ 繰出金	+ 10.0	(+ 2.3)	水道+5.6(0.0) 介護+1.4 国保+1.6(+0.4) 後期+1.4(+0.4)
	+ 149.2	(+ 35.7)	

※投資的経費 R7 130.0 億円 ⇒ R8 203.2 億円 (+ 73.2 億円)

(2) 事業経費の増減理由

予算額	市役所新庁舎建設事業+45.7 障害福祉費+13.9 西明石活性化プロジェクト事業+13.5 消防施設整備事業+12.4 幼保給付費+12.1 小学校等給食一般運営事業+9.5 市民生活応援事業（プリペイド式ギフトカード配布事業）+9.4 （仮）新明石クリーンセンター建設事業+3.3 明石駅周辺地区整備事業+2.6 物価高騰生活支援給付金給付事業△11.7 天文科学館施設維持管理事業△5.7
一般財源	一般廃棄物処理施設整備基金積立金+3.8 障害福祉費+3.7 幼保給付費+2.9 こども医療費助成事業+1.4 市民生活応援事業（プリペイド式ギフトカード配布事業）+1.4 電子計算処理システム管理運営事業+1.2 後期高齢者医療制度事業+1.2